平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名　株式会社フジ・メディア・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　4676　URL　http://www.fujimediahd.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）豊田 皓
問合せ先責任者　（役職名）グループ財経部長　（氏名）岡田 収　TEL (03)3570-8000
四半期報告書提出予定日　平成21年2月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	427,473	—	20,035	—	23,761	—	9,120	—
20年3月期第3四半期	432,898	△1.6	16,631	△52.7	19,507	△48.7	15,485	△23.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3,959.98	—
20年3月期第3四半期	6,723.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	667,122	447,732	66.4	192,340.03
20年3月期	677,000	456,077	66.7	195,967.51

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　442,977百万円　20年3月期　451,331百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00
21年3月期	—	1,800.00	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	1,800.00	3,600.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	558,500	△3.0	17,100	△29.8	20,400	△24.6	23,100	46.5	10,029.98

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有
新規　1 社（社名 株式会社フジテレビジョン　）　除外　— 社（社名　）
[（注）詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
[（注）詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 2,364,298株　20年3月期 2,364,298株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 61,202株　20年3月期 61,202株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 2,303,096株　20年3月期第3四半期 2,303,096株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、平成20年11月6日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。上記予想に関する事項は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（参考）平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	180,100	(―)	8,900	(―)	13,400	(―)	21,200	(―)	9,205	00

（注）１　個別業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　有

２　当社は平成20年10月１日付で認定放送持株会社体制へ移行したため、対前期増減率は記載しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成20年11月６日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。上記予想に関する事項は、７ページ【定性的情報・財務諸表等】３．連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期のわが国の経済は、政府の月例報告によると11月までの「景気は弱まっている」という表現から、12月以降は「景気は悪化している」と後退し、さらに「先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが、雇用の大幅な調整につながることが懸念される」としております。

こうした中、広告市況は、世界的な景気後退による企業収益の落ち込みが広告費の見直しに及び、かつてない厳しいセールス環境となりました。

当第３四半期連結累計期間の連結売上高は、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業が増収となったものの、放送事業、制作事業、その他事業が減収となったことで、前年同期比1.3％減収の4,274億73百万円となりました。営業利益は、制作事業が減益となり、広告事業は損失となりましたが、放送事業と映像音楽事業が増益となり、生活情報事業も黒字となったことで、前年同期比20.5％増益の200億35百万円となりました。また、経常利益も、営業外損益の改善が加味されて、前年同期比21.8％増益の237億61百万円となりましたが、四半期純利益は、前期に特別利益で投資有価証券売却益27億19百万円と出資金売却益57億29百万円が計上されたため、前年同期比41.1％減益の91億20百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売　上　高			営業利益又は営業損失(△)		
	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	増減（％）	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	増減（％）
放送事業	308,130	282,335	△ 8.4	15,169	17,793	17.3
制作事業	37,518	35,791	△ 4.6	2,013	1,527	△ 24.1
映像音楽事業	50,659	51,322	1.3	607	2,151	254.3
生活情報事業	48,485	62,642	29.2	△ 1,469	63	―
広告事業	19,257	24,044	24.9	279	△ 94	―
その他事業	26,977	25,855	△ 4.2	△　210	270	―
消去又は全社	(58,128)	(54,519)	―	242	(1,676)	―
合　計	432,898	427,473	△ 1.3	16,631	20,035	20.5

（注）当第３四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、上表の当第３四半期連結累計期間の数値は期首（平成20年４月１日）より変更後のセグメントの区分によった場合の数値に組替えて表示しております。また、前第３四半期連結累計期間の数値も変更後の事業の種類別セグメントの区分に組替えて、参考として表示しております。

（放送事業）

テレビ放送部門の放送収入は、ネットタイムは第２四半期までは増収でしたが、第３四半期は前期に「ワールドカップバレー」があったこと等により減収となり、累計期間でも減収となりました。また、スポットセールスも依然として厳しい広告市況を反映して前期を下回り、放送収入全体は2,044億98百万円で前年同期比5.9％の減収となりました。

テレビ放送部門のその他事業でも、イベント事業、ＭＤ事業、ビデオ事業、映画事業が前期の反動で減収となり、その他事業収入は364億４百万円と前年同期比26.4％の減収となりました。

一方、営業費用は、放送事業原価及びその他事業原価がコストコントロールが奏功して大幅に減少いたしました。また、販管費も、代理店手数料の減少や、宣伝広告費、業務委託費の節減で減少し、テレ

ビ放送部門の営業費用は2,477億８百万円と前期比10.0％減少となりました。

ラジオ放送部門も、イベントは増収となりましたが、広告市況を反映して放送収入が減少し、売上高は177億４百万円と前年同期比2.5％の減収となりました。

その結果、放送事業全体としては、売上高は2,823億35百万円と前年同期比8.4％の減収となりましたが、営業利益は177億93百万円で前年同期比17.3％の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	増減（％）
テレビ放送部門			
放送事業収入	240,555	228,245	△ 5.1
放送収入	217,335	204,498	△ 5.9
ネットタイム	102,141	100,920	△ 1.2
ローカルタイム	16,403	15,415	△ 6.0
スポット	98,790	88,162	△ 10.8
その他放送事業収入	23,219	23,746	2.3
その他事業収入	49,449	36,404	△ 26.4
小　計	290,004	264,650	△ 8.7
ラジオ放送部門	18,157	17,704	△ 2.5
セグメント内消去	(31)	(19)	―
合　計	308,130	282,335	△ 8.4

(制作事業)

放送番組の企画制作等を行う子会社で構成される制作事業は、番組やイベントの受注が減少したこと等により、売上高は357億91百万円と前年同期比4.6％の減収となりました。また、営業利益も費用の節減に努めたものの、減収による影響で15億27百万円と同24.1％の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、オーディオ部門ではaikoを始め、フジテレビ番組からデビューしたユニット、羞恥心、ヘキサゴンオールスターズ等が貢献し前期売上を大きく上回りました。ビジュアル部門は減収となりましたが、「DRAGON BALL GT」や韓流ドラマ「朱蒙（チュモン）」、映画「ザ・マジックアワー」、フジテレビドラマ「医龍Ⅱ」等は堅調に推移し、その他にも羞恥心の配信関連の収入が伸びて、売上高は全体として増収となり、営業利益も前期の３倍強になりました。また、㈱フジパシフィック音楽出版も著作権部門、原盤部門ともに邦楽を中心に好調で増収増益となりました。特に、羞恥心のシングルの連続ヒットは原盤部門の増収に貢献いたしました。この結果、映像音楽事業の売上高は513億22百万円と前年同期比1.3％増収、営業利益は21億51百万円と同254.3％増益となりました。

(生活情報事業)

生活情報事業は、㈱ディノス、㈱サンケイリビング新聞社、㈱リビングプロシードの３社の業績です。㈱ディノスは、カタログ通販はファッション系カタログの売上が好調に推移して増収となりましたが、テレビ通販は平日午前帯の「いいものプレミアム」が10月番組改編で好調に転じたものの、ＣＳ「ディノスチャンネル」の撤退等により減収となり、催事事業も不採算催事の見直し等により減収となったことで、売上高は463億63百万円と前年同期比4.4％の減収となりました。しかし、費用面では、テ

レビ通販の原価率の改善、催事原価の削減、通販経費及び一般管理費等の削減に努めたことにより、営業利益は前年同期比19億79百万円増の５億28百万円となりました。当期より連結子会社となった㈱サンケイリビング新聞社は、「あんふぁん」は好調に推移しましたが、主力の「リビング新聞」、「シティリビング」が広告市況が低迷する中で減収となったことで、営業損失を計上いたしました。生活情報事業の売上高は新規連結の２社が加わり、626億42百万円と前年同期比29.2%の増収となり、営業利益は前年同期比15億32百万円増の63百万円となりました。

（広告事業）

広告事業は、㈱クオラスの業績です。広告市況が低迷する中、新規開拓に努めましたが、広告事業の売上高は240億44百万円、営業損益は94百万円の損失となりました。

（その他事業）

㈱フジミックはソフトウェア開発の受注が低調だったこと等で減収減益となりました。㈱扶桑社は出版業界が低迷する中で、書籍はテレビ番組連動の「ヘキサゴンドリルⅠ・Ⅱ・Ⅲ」や「赤めだか」等の単行本の販売が好調でしたが、雑誌部門が販売、広告ともに苦戦したことで売上高は減収となり、利益面でも営業損失が拡大しました。その他の会社は比較的堅調に推移したことにより、その他事業の売上高は258億55百万円と前年同期比4.2%の減収となりましたが、営業利益は前年同期比４億81百万円増の２億70百万円となりました。

また、持分法適用会社では、新たに加わった３社(㈱ニッポンプランニングセンター、㈱ポニーキャニオンミュージック、日本映画衛星放送㈱)の利益がプラス要因となるとともに、開局８年目の㈱ビーエスフジはＢＳデジタル放送の視聴可能件数が 12月末で4,799万件に達したことを背景に、業績は順調に推移いたしました。また、メモリーテック㈱も前年同期比で損失を大幅に圧縮いたしました。これらにより、持分法による投資利益は前年同期比１億95百万円増の16億91百万円となりました。

（注）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」を適用しているため、前年同四半期実績との比較等は参考として記載しております。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は6,671億22百万円となり、前期末比98億78百万円の減少となりました。

流動資産は2,627億52百万円で、前期末比91億74百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が67億63百万円、有価証券が43億25百万円減少した一方で、現金及び預金が165億46百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は4,043億69百万円で、前期末比190億53百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が132億84百万円減少したことや、改正後の「リース取引に関する会計基準」の適用により、前期末に有形固定資産のその他に含めて計上していたリース資産46億９百万円をリース投資資産として流動資産のその他に含めて計上したこと等によります。

負債は2,193億89百万円で、前期末比15億33百万円の減少となりました。リース債務が13億45百万円増加したこと等により固定負債のその他が23億94百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が37億40百万円減少したこと等によります。

純資産は、四半期純利益を91億20百万円計上し、連結子会社及び持分法適用会社の増加による利益剰余金の増加が11億11百万円あった一方で、配当による利益剰余金の減少82億91百万円や、その他有価証券評価差額金の減少87億77百万円、為替換算調整勘定の減少15億17百万円があった結果、四半期末残高は4,477億32百万円で前期末比83億44百万円の減少となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、452億22百万円の収入となり、前年同期比358億63百万円の収入増加となりました。これは、法人税等の支払額が171億97百万円減少し、法人税等の還付額が23億円あったことや、売上債権の増減額が103億円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは204億94百万円の支出となり、前年同期比118億90百万円の支出減少となりました。これは、前期に米国音楽事業の投資・出資売却による収入が158億72百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が186億９百万円減少したことや、投資有価証券の取得による支出が80億80百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは89億５百万円の支出となり、前年同期比２億69百万円の支出増加となりました。これは配当金の支払額が26億７百万円減少した一方で、長期借入による収入が20億45百万円減少し、短期借入金の純増減額が10億51百万円減少したこと等によります。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は20億８百万円となり、前年同期比19億25百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は948億99百万円で、前期末に比べ147億27百万円増加、前年同四半期末に比べ208億85百万円の増加となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

第４四半期（１月－３月）に入っても、経済環境は好転の兆しがみえず、放送事業では企業収益の大幅な減少に伴う広告出稿の手控えが続いております。また、映像音楽事業、制作事業、生活情報事業、その他事業においても状況は厳しくなっています。

一方で、株式会社ＬＤＨ（旧株式会社ライブドア）に対する損害賠償請求訴訟の裁判上の和解が、本年１月22日に成立し、同年２月10日までに損害賠償金約311億円が当社に支払われる予定となっています。当該損害賠償金は特別利益に計上されるため、売上高、営業利益、経常利益については、前回予想を下回る見通しではありますが、当期純利益については大幅な改善が見込まれます。

以上を反映した通期連結業績予想は、売上高5,585億円、営業利益171億円、経常利益204億円、当期純利益231億円、通期個別業績予想は、売上高1,801億円、営業利益89億円、経常利益134億円、当期純利益212億円となり、連結、個別ともに前回予想を修正いたしました。

なお、平成20年11月６日に公表いたしました通期の連結及び個別業績予想との差異は以下の通りです。

(1)　連結(通期)

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	571,100	24,400	28,700	13,200
今回修正予想（B）	558,500	17,100	20,400	23,100
増減額　（B－A）	△ 12,600	△ 7,300	△ 8,300	9,900
増減率　　（%）	△ 2.2	△ 29.9	△ 28.9	75.0

(2)　個別(通期)

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	180,000	9,500	13,700	4,600
今回修正予想（B）	180,100	8,900	13,400	21,200
増減額　（B－A）	100	△ 600	△ 300	16,600
増減率　　（%）	0.1	△ 6.3	△ 2.2	360.9

（ご参考）

前年度との比較可能な情報として、平成20年10月１日に認定放送持株会社に移行せず、従来の組織体制を維持したと仮定した場合の平成21年３月期の通期個別業績予想は、次の通りです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	349,700	20,100	24,600	10,700
今回修正予想（B）	345,800	14,500	19,100	23,100
増減額　（B－A）	△ 3,900	△ 5,600	△ 5,500	12,400
増減率　　（%）	△ 1.1	△ 27.9	△ 22.4	115.9

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は平成20年10月１日付で商号を㈱フジ・メディア・ホールディングスに変更し、同日付で当社が営む放送事業等の主要事業を分割して新たに㈱フジテレビジョンを設立し、当第３四半期連結会計期間から連結子会社としました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準を原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用（借手側）

第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響額は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用（貸手側）

第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において、流動資産にリース投資資産が8,206百万円計上されておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,173	64,627
受取手形及び売掛金	111,396	118,160
有価証券	16,567	20,893
たな卸資産	19,720	21,743
その他	34,337	28,497
貸倒引当金	△443	△344
流動資産合計	262,752	253,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,696	114,378
その他（純額）	59,888	66,767
有形固定資産合計	169,584	181,146
無形固定資産		
のれん	8,646	7,385
その他	40,222	40,543
無形固定資産合計	48,869	47,929
投資その他の資産		
投資有価証券	159,867	173,152
その他	27,749	23,095
貸倒引当金	△1,701	△1,900
投資その他の資産合計	185,916	194,347
固定資産合計	404,369	423,423
資産合計	667,122	677,000

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,475	54,216
返品調整引当金	940	972
役員賞与引当金	230	309
その他	59,944	59,926
流動負債合計	111,591	115,425
固定負債		
社債	49,989	49,987
退職給付引当金	33,542	32,239
役員退職慰労引当金	2,231	3,172
負ののれん	9,694	10,154
その他	12,338	9,944
固定負債合計	107,797	105,497
負債合計	219,389	220,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	147,441	146,322
自己株式	△15,505	△15,505
株主資本合計	451,801	450,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,361	1,416
土地再評価差額金	358	△463
為替換算調整勘定	△1,819	△302
評価・換算差額等合計	△8,823	649
少数株主持分	4,755	4,745
純資産合計	447,732	456,077
負債純資産合計	667,122	677,000

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	427,473
売上原価	287,011
売上総利益	140,461
販売費及び一般管理費	120,426
営業利益	20,035
営業外収益	
受取配当金	2,289
持分法による投資利益	1,691
その他	2,105
営業外収益合計	6,086
営業外費用	
支払利息	675
投資事業組合運用損	603
賃貸費用	581
その他	500
営業外費用合計	2,361
経常利益	23,761
特別利益	
固定資産売却益	206
その他	36
特別利益合計	242
特別損失	
減損損失	809
投資有価証券評価損	1,890
その他	789
特別損失合計	3,489
税金等調整前四半期純利益	20,514
法人税、住民税及び事業税	9,590
法人税等調整額	1,767
法人税等合計	11,357
少数株主利益	36
四半期純利益	9,120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,514
減価償却費	17,929
受取利息及び受取配当金	△2,771
支払利息	675
持分法による投資損益（△は益）	△1,691
売上債権の増減額（△は増加）	9,964
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,180
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,740
その他	6,843
小計	49,903
利息及び配当金の受取額	3,185
利息の支払額	△452
法人税等の支払額	△9,714
法人税等の還付額	2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,968
無形固定資産の取得による支出	△4,715
投資有価証券の取得による支出	△4,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,451
その他	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,194
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	△1,002
配当金の支払額	△7,354
少数株主への配当金の支払額	△31
その他	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,008
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,813
現金及び現金同等物の期首残高	80,171
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	913
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,899

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	放送事業（百万円）	制作事業（百万円）	映像音楽事業（百万円）	生活情報事業（百万円）	広告事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	263,642	15,024	49,910	51,893	8,252	38,750	427,473	—	427,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,692	22,469	1,412	402	773	10,333	54,084	(54,084)	—
計	282,335	37,493	51,322	52,296	9,026	49,083	481,558	(54,084)	427,473
営業利益又は営業損失(△)	17,275	1,728	2,151	314	76	△ 419	21,127	(1,091)	20,035

（注）１　事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

３　各事業区分に属する連結子会社は以下の通りです。

事業区分	連結子会社名
放送事業	㈱フジテレビジョン(※１)、㈱ニッポン放送
制作事業	㈱共同エディット、㈱共同テレビジョン、㈱バスク、㈱八峯テレビ、㈱バンエイト、㈱フジアール、㈱フジクリエイティブコーポレーション、㈱フジライティング・アンド・テクノロジイ、㈱ベイシス
映像音楽事業	㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ、㈱フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、㈱ポニーキャニオン、㈱ポニーキャニオンエンタープライズ、FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.、FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.(※２)、WINDSWEPT CLASSICS, INC.
生活情報事業	㈱サンケイリビング新聞社、㈱ディノス、㈱リビングプロシード
広告事業	㈱クオラス
その他事業	㈱ニッポン放送プロジェクト、㈱フジサンケイ人材センター、㈱フジミック、㈱扶桑社、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.

※１　当社は平成20年10月１日付で商号を㈱フジテレビジョンから㈱フジ・メディア・ホールディングスへ変更するとともに、会社分割によりテレビ放送事業等を営む㈱フジテレビジョンを新たに設立いたしまし

た。
※２ FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. は、平成20年10月１日付で商号を FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. に変更いたしました。

４　当社は、平成20年11月６日開催の取締役会において、当第３四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更する旨の決議を行いました。
従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」に区分しておりましたが、これを「放送事業」「制作事業」「映像音楽事業」「生活情報事業」「広告事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。
当社グループは、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するため、平成20年10月１日付で当社（㈱フジ・メディア・ホールディングス）を中核とする認定放送持株会社体制へ移行いたしました。当社は、この認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」等の観点から事業の種類別セグメントの区分の見直しを行った結果、上記のように変更することにいたしました。
この変更により、従来の「放送関連事業」を「制作事業」とし、従来の㈱ディノスの「通信販売事業」と「その他事業」に含めていた㈱サンケイリビング新聞社を中心とするフリーペーパー発行事業等を合わせて「生活情報事業」とし、従来「その他事業」に含めていた㈱クオラスの広告事業等を新たに「広告事業」として独立のセグメントといたしました。
なお、上表の当第３四半期連結累計期間の数値には、変更前のセグメント区分による第２四半期連結累計期間の実績値が含まれております。当第３四半期連結累計期間の数値においては、第２四半期連結累計期間の放送関連事業を制作事業に、通信販売事業を生活情報事業に含めて表示しております。変更前のセグメント区分による第２四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）
（変更前セグメント区分による）

	放送事業（百万円）	放送関連事業（百万円）	通信販売事業（百万円）	映像音楽事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,164	10,430	29,013	33,804	31,561	281,975	—	281,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,129	15,223	125	808	8,018	34,306	(34,306)	—
計	187,294	25,654	29,139	34,613	39,579	316,281	(34,306)	281,975
営業利益又は営業損失(△)	10,659	1,485	△ 286	1,369	△ 549	12,677	(36)	12,641

５　当第３四半期連結累計期間の期首においてセグメント区分の変更を行ったとした場合の当第３四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	放送事業（百万円）	制作事業（百万円）	映像音楽事業（百万円）	生活情報事業（百万円）	広告事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	263,642	14,525	49,910	61,944	22,664	14,786	427,473	—	427,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,692	21,266	1,412	697	1,380	11,069	54,519	(54,519)	—
計	282,335	35,791	51,322	62,642	24,044	25,855	481,992	(54,519)	427,473
営業利益又は営業損失(△)	17,793	1,527	2,151	63	△ 94	270	21,712	(1,676)	20,035

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

（要約）前第３四半期連結損益計算書

科目	前第３四半期 （平成20年３月期 第３四半期累計期間）		
	金額（百万円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高		432,898	100.0
Ⅱ　売上原価		295,791	68.3
売上総利益		137,106	31.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			
1　販売費	84,261		
2　一般管理費	36,213	120,475	27.8
営業利益		16,631	3.9
Ⅳ　営業外収益			
1　受取配当金	2,001		
2　持分法による投資利益	1,496		
3　受取賃貸料	834		
4　その他営業外収益	1,421	5,753	1.3
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	694		
2　投資事業組合投資損失	857		
3　賃貸費用	887		
4　その他営業外費用	438	2,878	0.7
経常利益		19,507	4.5
Ⅵ　特別利益			
1　投資有価証券売却益	2,719		
2　出資金売却益	5,729		
3　その他特別利益	538	8,987	2.1
Ⅶ　特別損失			
1　固定資産除却損	318		
2　投資有価証券評価損	313		
3　その他特別損失	550	1,182	0.3
税金等調整前四半期純利益		27,312	6.3
法人税、住民税及び事業税	8,743		
法人税等調整額	2,668	11,411	2.6
少数株主利益		415	0.1
四半期純利益		15,485	3.6

（要約）前第３四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第３四半期 （平成20年３月期 第３四半期累計期間）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前四半期純利益	27,312
2　減価償却費	17,225
3　受取利息及び受取配当金	△ 2,383
4　売上債権の増減額（増加：△）	△ 336
5　仕入債務の増減額（減少：△）	△ 1,879
6　その他	△ 5,975
小計	33,963
7　利息及び配当金の受取額	2,780
8　法人税等の支払額	△ 26,912
9　その他	△ 471
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,358
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　有形固定資産の取得による支出	△ 29,578
2　無形固定資産の取得による支出	△ 5,536
3　投資有価証券の取得による支出	△ 12,670
4　その他	15,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,384
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　配当金の支払額	△ 9,962
2　その他	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,636
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額（減少：△）	△ 83
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 31,746
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	104,324
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,435
Ⅷ　現金及び現金同等物の四半期末残高	74,014

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期（平成20年３月期第３四半期累計期間）

	放送事業	放送関連事業	通信販売事業	映像音楽事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	308,130	40,928	48,485	50,659	42,570	490,773	(57,875)	432,898
営業費用	292,960	38,669	49,954	50,051	42,734	474,371	(58,104)	416,266
営業利益又は営業損失（△）	15,169	2,259	△ 1,469	607	△ 164	16,402	229	16,631

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期（平成20年３月期第３四半期累計期間）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

「参考」個別業績の概要

平成21年３月期第３四半期の個別業績（平成20年４月１日～平成20年12月31日）

個別経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第３四半期	178,199	―	9,777	―	14,814	―	4,219	―
20年３月期第３四半期	290,004	2.3	14,632	△ 47.5	17,290	△ 44.0	10,275	△ 49.8

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期第３四半期	1,832	30	―	
20年３月期第３四半期	4,461	71	―	

以上